

世の中は色々なことが起きる  
 それを解決するのは、どこかのヒーローではない  
 人々の信頼と協力こそだ  
 特に、感染症、気候変動による災害  
 コロナもそう  
 しかし今、政治への信頼があるか  
 残念ながら、あまり無い  
 なぜか?  
 政府が、大事なところで嘘をつくからだ  
 嘘からは何も生まれない  
 私たちは、政府の嘘で多くの時間を失った  
 だから、コロナ対策でも何を信頼してよいのか  
 わからなくなっていく  
 この日本で、コロナに感染し医療にアクセスできず  
 亡くなる人がいるなんて、あってはならないこと  
 圧力ではなく、皆が自粛しやすい十分な補償で  
 みんなが協力したくなる状況を作ることが大事なんだ  
 やり直そう  
 望めば救いの手が差し伸べられると  
 誰もが信じられる社会にしよう。

「あしたの天気は変えられないけれども  
 日本の未来は、あなたの行動で変えることができる。」

衆議院議員  
かわうち  
川内ひろし

なにかお困りのこと、ご意見ある場合 何でもご相談ください



# 日本を変えよう。 政策6本柱

## 1 コロナ対策

4年間で総額200兆円の国債を発行して、感染症対策と経済対策を実行する。

米国は約850兆円のコロナ対策予算を編成。《米国民1人あたり約400万円》

これまでの日本のコロナ対策予算は安倍さん、菅さんで約80兆円。《国民1人あたり約70万円》

①圧力による自粛ではなく、十分な補償による皆が自粛しやすい体制をつくる。(例えば、1人あたり100万円給付で2ヶ月自粛など)

②資本金1億円未満の企業に対しては、自粛期間の事業の損失を一定の割合で補てんする。

③自宅療養方針を見直し、希望する患者さんには入院あるいは集団療養施設に入れる体制を作り、急変に備える。

④「検査・保護・治療・追跡」を徹底できるよう、医療機関、医療職等エッセンシャルな機関、人々への支援を徹底する。

⑤「いつでも、どこでも、誰でも、何度も」PCR検査・抗原定量検査が無料で受けられる体制を構築する。

⑥ワクチン接種の推進。同時に接種の有無で差別されないようにする。副反応被害救済制度の充実。

川内ひろしと共に  
日本を変えよう。

# 政策6本柱



## 2 消費税5%減税

- ①次期総選挙までの最大4年間コロナ対応として、消費税を最低5%に減税する。
- ②適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス方式）の導入は行わない。
- ③次期総選挙までに、抜本的な税制改革案を取りまとめる。
- ④コロナ収束後、財政規律を確保するために、最大限努力する。

## 3 成長戦略としての少子高齢化対策、 地方創生・日本強靭化、格差是正

- ①18歳までの子ども1人あたり月5万円の「子ども手当」、老後2000万円問題に対応するため、75歳以上の全ての高齢者に1人あたり月5万円の「シニア給付金」を支給する。障がい年金の支給額に1人当たり月5万円増額し障がい者の自由を支援する。介護施設における食費値上げは元に戻す。
- ②1次産業（農林水畜産業）従業者に1人あたり月5万円の給付金を支給し、食料自給率の向上と真の地方創生を実現する。地方単独公共事業予算を倍増する。
- ③希望者全員の正社員化と最低賃金1500円を実現する等、職場に人を増やし給料を

引き上げていく。（各社の確定申告書とともに不足分は、公的資金で支援する）

- ④ジョブ型大学の創設や、国公立大学授業料を半額になると同時に、返済猶予・免除型無利子奨学金・低家賃公営住宅・公共サービス人材派遣公社の設立。
- ⑤中小企業返済猶予法を復活させ、中小企業の資金繩りを支える。
- ⑥公租公課に対する納付猶予制度の延滞金について廃止する。
- ⑦大企業に偏った利益構造を中小企業に十分に分配される経済構造に転換する。
- ⑧発達障害の子ども達の支援を強化する。

## 4 エネルギー

- ①原子力発電所の新設・増設は行わず、原発ゼロをめざす。
- ②自動車産業、エネルギー産業等、産業界を総動員し、再生可能エネルギー・水素発電・蓄電池開発等を基本とするエネルギー政策を推進することで、2030年温室効果ガス50%削減と2050年カーボンニュートラルを実現する。
- ③エネルギー政策転換によって、影響を受ける原子力事業従事者の雇用確保と原子力発電所立地自治体の地域振興に政府として責任を持つ。

## 5 ジェンダー平等

- ①選択的夫婦別姓制度を導入し、ジェンダー平等を確立するための法制度を整備する。
- ②小泉内閣の時に報告された、早期の女性宮家の創設と女性天皇を認める方針を決定する。
- ③女性候補者を増やし、政治に女性の意見が反映されるようにする。

## 6 政治の信頼回復

- ①森友文書改ざん問題における赤木ファイルの黒塗りをはずし、改ざんの経緯を明らかにする。
- ②「桜を見る会前夜祭」のホテル明細書を明らかにし、真実を解明する。
- ③責任をとるべき政治家や官僚に責任をとつてもらう。
- ④官房機密費を「官房費」に変え、何に使ったか情報を公開する。
- ⑤日本学術会議で官邸に任命を拒否された6名の学者を即座に任命する。
- ⑥辺野古、馬毛島基地建設を中止する。（民意が反映されていないため）
- ⑦拉致問題の解決を前進させる。
- ⑧検察人事に政治は介入しない。